

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月30日

【事業年度】 第39期(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342 - 2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高	(千円)	5,272,652	5,580,207	4,874,344	4,705,572	4,517,848
経常利益	(千円)	435,496	675,548	200,406	406,402	267,851
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	195,454	416,081	93,004	209,500	188,423
包括利益	(千円)	226,377	442,286	21,087	285,704	186,297
純資産額	(千円)	5,639,158	5,944,612	5,745,846	5,902,552	5,898,843
総資産額	(千円)	6,722,682	7,342,846	6,545,721	6,789,361	6,914,891
1株当たり純資産額	(円)	755.69	792.52	763.87	775.79	775.47
1株当たり当期純利益	(円)	26.37	55.85	12.44	27.91	24.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	26.21	55.55	12.42		
自己資本比率	(%)	83.5	80.6	87.4	86.6	85.0
自己資本利益率	(%)	3.5	7.2	1.6	3.6	3.2
株価収益率	(倍)	27.8	14.1	53.1	84.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,383	571,676	127,483	447,439	266,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,504	78,281	425,328	192,892	472,019
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	182,057	172,475	175,493	128,385	189,353
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	906,289	1,305,035	778,083	1,306,532	920,550
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	626 (53)	618 (58)	583 (51)	610 (22)	590 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高	(千円)	4,811,209	5,133,914	4,401,809	4,378,821	4,271,779
経常利益	(千円)	436,347	661,555	125,688	382,257	303,668
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	214,904	390,107	46,587	195,607	225,895
資本金	(千円)	967,000	967,000	967,000	967,000	967,000
発行済株式総数	(千株)	7,763	7,763	7,763	7,763	7,763
純資産額	(千円)	5,616,154	5,891,871	5,589,201	5,721,245	5,742,723
総資産額	(千円)	6,653,883	7,212,487	6,328,870	6,569,701	6,750,452
1株当たり純資産額	(円)	754.52	787.74	745.61	754.73	757.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	28.99	52.36	6.23	26.06	29.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	28.81	52.08			
自己資本比率	(%)	84.2	81.6	88.2	87.1	85.1
自己資本利益率	(%)	3.9	6.8	0.8	3.5	3.9
株価収益率	(倍)	25.3	15.1	105.9	90.8	34.0
配当性向	(%)	86.2	47.7	401.2	95.9	83.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	505 (53)	496 (58)	477 (51)	499 (20)	494 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年11月	株式会社東亜セイコーより分離独立し、京都市東山区に株式会社トーセを設立、業務用ゲーム機の開発販売を開始。
昭和55年9月	アーケードゲーム機「サスケvsコマンダー」の開発に成功。
昭和56年3月	海外用アーケードゲーム機「ヴァンガード」の開発に成功。
昭和58年4月	家庭用ゲーム分野に戦略変更し、パソコン用ソフトの開発に着手。
昭和59年4月	ファミコン用ソフトの開発に着手。
昭和60年4月	教育用ソフトの開発に着手。
昭和61年5月	京都府乙訓郡大山崎町に本社を移転。
昭和62年4月	イベント用ソフトの開発を開始。
昭和63年4月	業務拡大に伴い、京都市下京区に大宮分室(後に大宮開発センターに改称)を開設。
昭和63年7月	本社(現 山崎開発センター)新社屋を完成。
平成2年4月	任天堂製ゲームボーイ、任天堂製スーパーファミコン、ソニー・コンピュータエンタテインメント製プレイステーション、セガ製セガサターン等、機器対応を拡大。
平成5年11月	優秀なソフト開発要員の確保を目的に、中国上海市に現地法人「東星軟件(上海)有限公司」を設立。
平成6年2月	マルチメディア時代に備え、京都府長岡京市に長岡京CGセンターを開設。
平成11年1月	事業規模拡大に対応するために、烏丸CGセンターを開設し、長岡京CGセンターの業務を移管。
平成11年8月	大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所(平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併)に株式上場。
平成11年10月	情報力、開発力のより一層の充実を図るために、四条烏丸に新しく京都本社を開設し、本社機能と烏丸CGセンターの業務を移管し、烏丸CGセンターを閉鎖。
平成12年1月	「iモード」等の携帯通信端末用コンテンツの企画・開発や各種WEBサイトの企画・運営の事業に進出。
平成12年9月	東京証券取引所第二部に上場。
平成13年3月	中国第2の開発拠点として、中国浙江省杭州市に現地法人「東星軟件(杭州)有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成13年8月	東京証券取引所第一部及び大阪証券取引所第一部に指定。
平成14年9月	顧客サービスの強化を図るために、東京都渋谷区に東京オフィス(現 東京開発センター)を開設。
平成15年3月	欧米ゲームソフト市場、米国モバイルコンテンツ市場で積極的に事業を展開するための拠点として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ウェストレイクヴィレッジに現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」を設立。
平成16年10月	コンピュータネットワークで提供されるコンテンツ及びソフトウェアの企画・制作・販売及び運営を目的として、東京都渋谷区に「株式会社フォネックス・コミュニケーションズ」(現 連結子会社)を設立。
平成18年12月	高まるゲームソフト開発の顧客ニーズに応えるために、沖縄県那覇市に「株式会社トーセ沖縄」を設立。
平成19年4月	顧客サービスの強化を図るために、愛知県名古屋市に名古屋開発室(後に名古屋開発センターに改称)、北海道札幌市に札幌開発室(現 札幌開発センター)を開設。
平成21年11月	顧客サービスの強化を図るため、京都府長岡京市に長岡京開発センターを開設。
平成22年2月	市場環境の悪化に伴い、名古屋開発センターを閉鎖。 作業効率の向上と経費削減を目的として、京都市右京区に新しく西大路開発センターを開設し、分散していた開発拠点の統合を行ったことにより、大宮開発センターを閉鎖。
平成24年8月	経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社トーセ沖縄を吸収合併。
平成25年6月	営業体制の変更に伴い、現地法人「TOSE SOFTWARE USA, INC.」を解散。 東南アジア市場に向けたコンテンツの配信や日本の有力コンテンツを現地向けに開発することを目的として、フィリピン共和国マニラ首都圏に現地法人「TOSE PHILIPPINES, INC.」(現 連結子会社)を設立。
平成25年8月	経営資源の集中と効率化を図るため、「東星軟件(上海)有限公司」を解散。

3 【事業の内容】

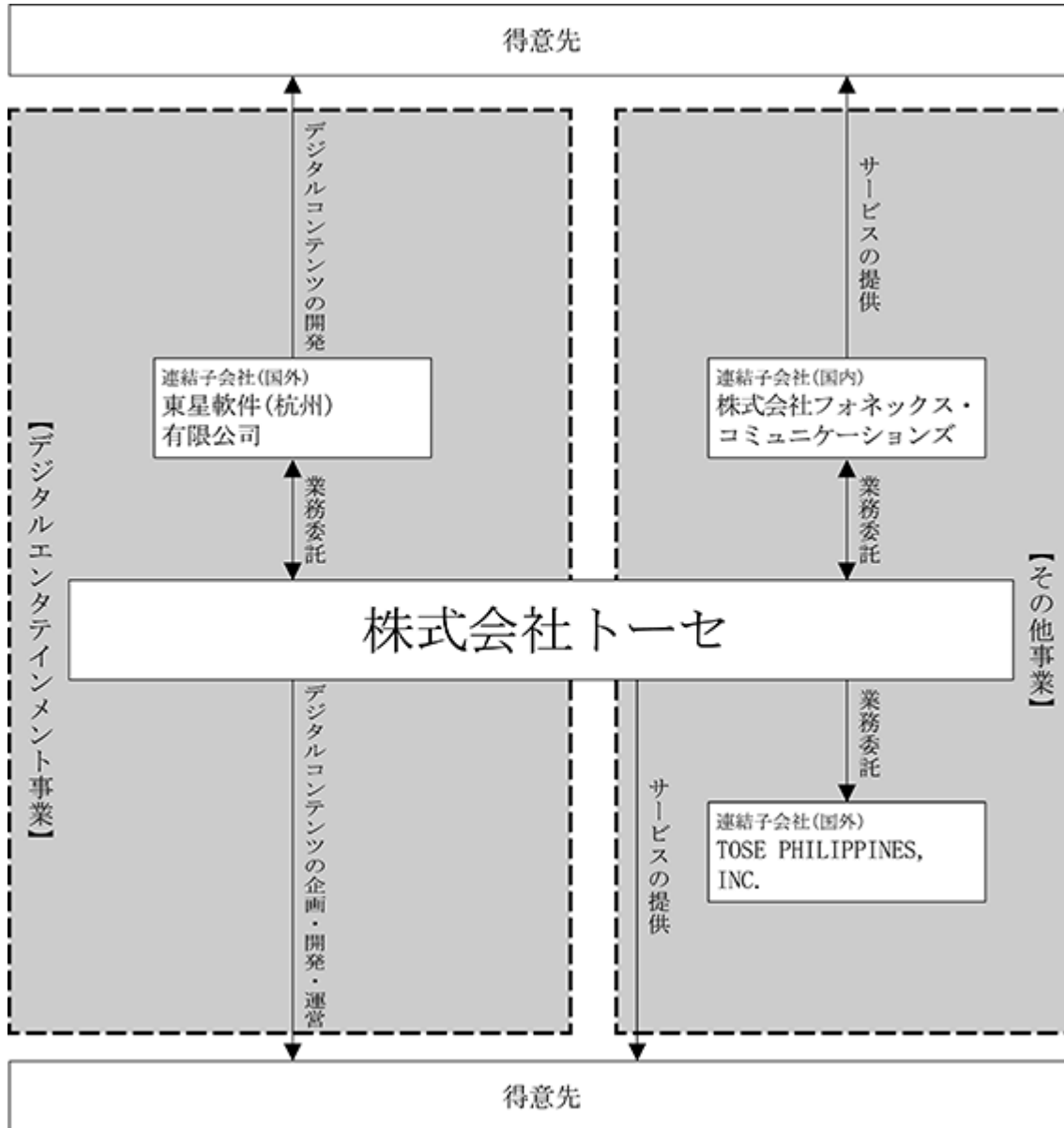
当社グループは、当社及び連結子会社3社並びに関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営戦術の基本に掲げ、ゲームソフトやモバイルコンテンツに関する企画・開発・運営などの受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりであります。

セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
デジタル エンタテインメント事業	日本	株式会社トーセ	ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託
	中国	東星軟件（杭州）有限公司	ゲーム、モバイルコンテンツの開発
その他事業	日本	株式会社トーセ	東南アジア向けコンテンツ配信事業やS I事業などの新規事業
		株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	コンテンツの企画・開発・運営 家庭用カラオケ楽曲配信事業、パソコン向けアバター制作業務などの新規事業
	フィリピン	TOSE PHILIPPINES, INC.	東南アジア向けコンテンツ配信事業

以上の企業集団等について事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東星軟件(杭州)有限公司	中国杭州市	1,620千US\$	ゲーム、モバイルコンテンツの開発	100.0	当社からゲームソフト等の開発を受託 役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社フォネックス・コミュニケーションズ	東京都渋谷区	33,000千円	コンテンツの企画・開発・運営	90.0	デザイン制作の一部を当社へ委託 役員の兼任1名 従業員の兼任2名
TOSE PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国マニラ市	30,500千ペソ	東南アジア向けコンテンツ配信事業	100.0	主として東南アジア向けコンテンツの開発・配信を当社より受託 当社が長期貸付 役員の兼任2名 従業員の兼任1名

- (注) 1 上記のうち、東星軟件(杭州)有限公司は特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルエンタテインメント事業	476 (11)
その他事業	52 (1)
全社(共通)	62 (7)
合計	590 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
494(18)	32.3	8.2	4,036

セグメントの名称	従業員数(名)
デジタルエンタテインメント事業	430 (11)
その他事業	12 ()
全社(共通)	52 (7)
合計	494 (18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、特定の資本系列下ではない独立系のゲームソフト開発会社として、ゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダをはじめとする幅広い業種の顧客に対し、ゲームソフトやモバイルコンテンツなどの企画提案から開発、運営に至る幅広いサービスを提供してまいりました。これからも「縁の下の力持ち」を経営戦略の基本として、顧客のサポート役に徹し、ユーザーの利便性、有用性の一層の向上、健全かつ安心でより豊かな成果物を提供するために、持てる技術・知識・経験を発揮し、全力を尽くして、より良い製品とサービスを提供することで社会の発展に貢献してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、中期的な戦略として以下の重点項目を掲げております。

イ．サービス業務の拡大

企画提案から開発、運営に至るワンストップの開発サービスの業務範囲を拡大し、サブライセンス、情報システム開発や情報インフラ構築など、より包括的なサービスの提供を目指してまいります。

ロ．グローバル化の推進

東南アジアにおけるコンテンツ配信事業の確立を目指してまいります。また、中長期的な事業の拡大を見据えて当社グループのグローバル開発体制強化、グローバル人材育成などの施策を進めてまいります。

ハ．サービス分野の拡大

スマートデバイスの普及により、ゲーム以外の分野のコンテンツやサービスに関する開発需要が高まり、異業種間のコラボレーション事業の機会も広がっている中、当社グループは、エンタテインメント系のソフト開発で培った技術やノウハウを活用し、非ゲーム系分野のコンテンツやサービス拡大、当社の幅広いネットワークを活用した新規事業の創造に取り組んでまいります。

ニ．収益基盤の拡充

今後の持続的な成長を実現していくために、その基盤となる開発人材の増強、次世代の経営者やリーダーの育成、社内の技術や情報をより有効活用するための仕組みづくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及びROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、収益力と資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 経営環境および対処すべき課題

家庭用ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム機の普及拡大が進む中、「Steam」などのゲーム配信プラットフォームの拡大傾向が続くなど、さらなる市場拡大に期待が高まっております。

また、急成長を遂げてきたスマートフォンゲーム市場におきましては、国内では、近年、市場に投入されたゲームに目新しさが薄れ、以前に比べてビッグタイトルが出現しにくい状況となっております。一方で、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）といったテクノロジーをスマートフォン向けゲームに取り入れた新たな展開や日本文化への親和性が高いアジアを中心とする海外市場への期待が高まっております。

そのような状況のもと、家庭用ゲーム機やスマートフォンを取り巻くトレンドや環境の加速度的な変化に見合う開発技術力や人材を確保し続けることができる企業はごく一部に限られることから、今後は資本力を持つ大規模ゲームメーカーの市場寡占化が一層進むと言われております。そういった中、より多くのユーザーを獲得するため、コンテンツ自体の価値を拡大するべくユーザーからの意見を取り入れ、マーケティング、プロモーション及びコンテンツ開発を一体として取り組む必要があり、開発費、運営費及びプロモーション費が増加する傾向が見受けられます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、今後の持続的な成長を実現していく上で、その基盤となる組織体制の確立、次世代を担う人材の育成、培った技術や情報を効率的に活用する仕組み作りなどに取り組むこと、お客様の期待を超える高付加価値サービスを提供し続けることで、持続的な安定成長を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

市場動向について

当社グループが事業を展開しているコンテンツ市場においては、家庭用ゲーム市場が有力タイトルや新型ゲーム機向けを中心に一定の市場規模を維持する中、ソーシャルゲーム市場の拡大を経て、スマートフォンゲーム市場が大幅に成長するとともに、今後AR・VR市場の拡大が見込まれます。また、ユーザー層の嗜好の変化が早くなるなど、市場環境が激しく変化しております。当社グループは、ユーザーの嗜好に留意し、ニーズに合った魅力あるコンテンツをタイムリーに提供できる体制を確立し、事業の強化を図っております。しかしながら、当社グループの予期せぬ要因により市場の発展が阻害される場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

技術革新について

当社グループが取り組む事業分野においては、コンテンツを供給するプラットフォームの変遷や多様化が進むとともに、IoT（インターネット・オブ・シングス）、ARやVRを活用したコンテンツが登場し、さらに今後はICT（情報通信技術）やAI（人工知能）技術の進化が見込まれるなど、技術環境が著しく変化しております。当社グループは、これらの変化に柔軟に対応するために、先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積に取り組んでおります。しかしながら、そうした急速な技術革新への対応に時間がかかる場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

他社との競争について

当社グループが取り組む事業分野においては、数多くの競合他社が存在しております。当社グループは、日々コスト削減や開発効率の向上策などに取り組むとともに、長年にわたり培ってきたノウハウや企画力・技術力を活かした魅力的なコンテンツを供給し続けることで、他社との差別化を図っております。しかしながら、当社グループの優位性を上回るような競合他社が出現した場合には、次第に顧客からの依頼は減少し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 受託開発に関するリスク

売上について

当社グループが顧客から得るコンテンツの企画・開発・運営の対価は、開発業務の進行に合わせて受け取る開発売上、コンテンツ配信後の運営に伴う運営売上、顧客からユーザーへのコンテンツ販売数量に基づき受け取るロイヤリティ売上から成り、安定的に収益が得られるよう努めております。しかしながら、顧客からコンテンツの納期や仕様変更の要請があった場合、何らかの理由により顧客との契約が終了するなどした場合には、売上の計上時期及び計上額が変わり、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

開発期間の長期化について

当社が主力としているゲームコンテンツの開発期間は半年から長いもので3年を要します。開発が長期間にわたるため、計画段階において予測した開発期間と実際の実行期間に差異が生じる可能性があります。当社グループは、受託契約の締結に際し、長期間にわたる大型かつ包括的な契約を避け、複数の個別契約に分割して影響を最小限にするなど対応をしておりますが、仕様追加や納期変更など計画段階では想定できなかった事態が生じた場合、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

コンテンツの瑕疵について

当社グループは、顧客に納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。しかしながら、当社グループが顧客に納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なリコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 事業展開に関するリスク

新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的にビジネス領域の拡大に取り組んでいく考えであります。これにより、費用が先行し、利益率が低下する可能性があります。また、見通しとは異なる状況が発生するなどにより新サービスや新規事業の展開が計画通りに進まない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

新興国市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる海外の新興国市場への進出を行っております。新興国市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラやユーザーの嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。これらの要因などから、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 組織体制に関するリスク

人材の確保について

当社グループは、コンテンツの企画・開発・運営に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。質の高いサービスを安定的に供給するためには、開発部門を中心に極めて高度な技術力・企画力を有する人材が要求されていることから、当該人材の採用及び既存の人材の更なる育成・維持に積極的に努めております。しかしながら、これらの人材が当社グループより流出した場合、当社グループの採用基準を満たす優秀な人材の確保や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、更には健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底が必要と認識しており、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという事態が生じる場合には、適切な事業運営が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟に関するリスク

法的規制について

当社グループが取り組む事業分野においては、「著作権法」、「特許法」、「商標法」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（アミューズメントマシンに関する規制）」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」及びその他関連法令の規制を受けております。また、主に人材を活用する事業であることから、「労働基準法」及び関連法令の遵守にも特に留意する必要があります。これらの法的規制は、社会状況の変化に応じて、今後も適宜改正ないし解釈の変更などがなされる可能性があり、これらに的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループは、個人情報や開発・営業に係る機密情報を保有しております。情報管理に関しては、機密保持を含めた契約の締結及び情報管理を実践するとともに、社員には、入社時と毎年秘密保持などに係る誓約書の提出を義務付け、情報管理・指導を徹底しております。しかしながら、何らかの影響でこれらの機密情報が漏洩した場合、当社グループの信用失墜や損害賠償請求により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害について

当社グループが取り組む事業分野においては、「著作権」、「特許権」、「商標権」、「実用新案権」、「意匠権」などの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査を行っておりますが、第三者の知的財産を侵害しているかどうかをすべて調査、把握することは事実上困難であります。当社グループのコンテンツ、技術、商標などが第三者の知的財産を侵害し、ロイヤリティの支払や使用差止、損害賠償を請求された場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

第三者との紛争について

当社グループは、役員、従業員の法令違反などの有無に関わらず、顧客、株主、従業員を含む第三者との予期せぬトラブル、訴訟などが発生する可能性があります。その結果によっては、企業イメージが低下する可能性があるほか、多大な訴訟対応費用などが発生し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の保有について

当社グループは、余剰資金の有効活用のため、現預金や換金性の高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券などに投資し、安全かつ効率的な資産運用を行っておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢などが急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響及び中国をはじめとするアジア諸国の経済動向や政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、「プレイステーション4」の普及拡大が続く中、「Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）」の全世界累計販売台数が2,000万台目前に到達するなど、明るい動きが見られました。また、ジャカルタ・アジア大会で公開競技として「eスポーツ」が初めて実施され、ゲームの新しい楽しみ方の広がりが見られるなど、ゲーム市場のさらなる成長が期待される状況となりました。一方で、スマートフォンゲーム市場は、ユーザー獲得に向けた競争がより激化する中、バトルロイヤルといったジャンルのゲームが人気を博すなど、大きな盛り上がりを見せました。

このような状況のもと、当社グループは「サービス業務の拡大」、「グローバル化の推進」、「サービス分野の拡大」及び「収益基盤の拡充」の4つの成長戦略の推進に取り組み、中長期的な企業価値と資本効率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運営業務を着実に遂行したことに伴い運営売上が大幅に伸長したものの、顧客において市場動向やユーザーニーズの変化を勘案し、開発中止となった案件が発生したことなどにより、売上高は45億17百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加え、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益2億28百万円（前連結会計年度比25.8%減）、経常利益2億67百万円（前連結会計年度比34.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億88百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、パソコン向け4タイトル、携帯端末向け10タイトルの合計18タイトルとなりました。

セグメントの経営業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

イ．デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、スマートフォン向けゲームの開発依頼の増加に伴い、適切な人員配置を行うべく、モバイルコンテンツ関連に多くの開発人員を投入した結果、17億6百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、複数のスマートフォン向けゲームにおいて運営業務を着実に遂行し、運営売上が大幅に伸長した結果、21億88百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、規制強化の影響により引き続き厳しい受注環境が続いた結果、3億48百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は42億43百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。また、販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は3億59百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

ロ．その他事業

当事業におきましては、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにおいて、新規案件の受注が低調に推移した結果、当事業の売上高は2億74百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。なお、東南アジア向けコンテンツ配信事業における先行投資の費用が減少したことで赤字幅が縮小し、営業損失1億30百万円（前連結会計年度は営業損失1億73百万円）となりました。

また、当連結会計年度における財政状態の概況は次のとおりであります。

総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、69億14百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、繰延税金資産などが増加したものの、現金及び預金、有価証券、仕掛品などが減少したことにより、流動資産が2億95百万円減少しております。また、有形固定資産及びソフトウェア、投資有価証券、投資不動産などの増加により、固定資産が4億21百万円増加しております。

負債につきましては、賞与引当金が減少したものの、買掛金、未払法人税等、前受金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億29百万円増加し、10億16百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3百万円減少し、58億98百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億85百万円減少し、9億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億66百万円（前連結会計年度は4億47百万円の資金獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費81百万円、たな卸資産の減少額49百万円などの収入があった一方で、賞与引当金の減少額42百万円、投資有価証券売却益85百万円、売上債権の増加額1億7百万円、法人税等の支払額48百万円などの支出があったことによるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億72百万円（前連結会計年度は1億92百万円の資金獲得）となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億21百万円などがあった一方で、定期預金預入による支出1億30百万円、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、投資不動産の取得による支出3億33百万円などの支出があったことによるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前連結会計年度は1億28百万円の資金使用）となりました。これは、配当金の支払額1億88百万円があったことによるものであります。

開発、受注及び販売の状況

イ．開発実績

当連結会計年度における開発実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
デジタルエンタテインメント事業	4,105,493	100.6
その他事業	202,613	75.7
合計	4,308,107	99.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記金額には、運営業務に係る売上が含まれております。

ロ．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デジタルエンタテインメント事業	4,423,260	106.3	1,033,209	123.0
その他事業	183,684	69.3	11,661	77.7
合計	4,606,945	104.1	1,044,871	122.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
デジタルエンタテインメント事業	4,243,087	97.1
その他事業	274,761	81.8
合計	4,517,848	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	1,079,413	22.9	820,960	18.2
株式会社ディー・エヌ・エー			675,584	15.0
株式会社ミクシィ	623,964	13.3		

- 4 株式会社ディー・エヌ・エーは前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
5 株式会社ミクシィは当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は45億17百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益2億28百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

ロ．営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、39百万円の利益（前連結会計年度比60.2%減）となりました。これは、受取利息及び受取配当金13百万円、不動産賃貸料61百万円などにより営業外収入が89百万円あったのに対し、為替差損9百万円、不動産賃貸費用37百万円などにより営業外費用が50百万円あったことによるものであります。

この結果、経常利益は、2億67百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

ハ．特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、79百万円の利益（前連結会計年度は1億17百万円の損失）となりました。これは、事業戦略を目的として保有しておりました株式について投資有価証券売却益85百万円などを計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、3億47百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

ニ．親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1億88百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。これは、法人税、住民税及び事業税が増加したことによるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当該事業リスクが発生した場合、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金需要の主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であり、自己資金により賄っております。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画の最終年度である平成30年度（2018年度）には、連結経常利益25億円（3年間累計）、連結ROE 8%の達成を数値目標として掲げ取り組んでまいりました。

しかしながら、スマートフォン向けゲームへの対応など一定の成果を挙げたものの、中期経営計画策定時の想定を超える激しい外部環境の変化に伴い、中期経営計画で掲げた数値目標を達成することが出来ず、連結経常利益8億円（3年間累計）、ROE3.2%となりました。

当社グループは、今後激変する環境下においても常にお客様から必要とされ、持続的に企業価値と資本効率を向上させるため、平成31年度（2019年度）を開始年度とする新たな「中期経営ビジョン NEXT 2021」を策定いたしました。中長期的な企業価値と資本効率の向上の基盤となる組織体制の確立、次世代を担う人材の育成、培った技術や情報を効率的に活用する仕組み作りなどに取り組みつつ、お客様の期待を超える高付加価値サービスを提供し続けることで、持続的な安定を成長を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、『縁の下の力持ち』を経営戦術の基本として、ゲームメーカーをはじめとするエンタテインメント業界やモバイル・インターネット業界など幅広い業種の顧客と取引を行っており、コンテンツの企画提案から開発、運営まで一貫したサービスの提供を通じて、顧客と共に発展する総合的なソフトウェア開発企業を志向しております。

当社グループは、変化の激しい事業環境の中で、顧客に満足していただける高度で質の高いサービスを適切なコストで提供し続けていくために、日々研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は4,140千円となりました。セグメント別の主な研究開発活動につきましては、次のとおりであります。

(1) デジタルエンタテインメント事業

デジタルエンタテインメント事業におきましては、既存の家庭用ゲーム機やパソコンに限らず、将来登場すると想定されるハードウェアに向けたソフトウェアを効率よく開発するための研究開発を日々行っております。また、スマートフォンやタブレット端末に搭載される新機能に対応する研究を続けるとともに、運営業務の品質向上や効率化に向けて、ユーザーの動向を分析するツールの開発、集計データの活用を日々行っております。当連結会計年度では、据置型ゲーム機に対する開発力・技術力や開発効率の向上のための基礎研究やリッチ化するスマートフォン向けコンテンツの制作における企画力、表現力、ユーザビリティやネットワーク関連の技術力の更なる向上に向けた基礎研究を行いました。

当事業に係わる研究開発費は、4,140千円であります。

(2) その他事業

当連結会計年度におきましては、その他事業における研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資の内訳は次のとおりであります。これらの資金はいずれも自己資金により賄っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	設備内容
デジタルエンタテインメント事業	18,252	開発用機器、サーバー等
その他事業	4,566	開発用機器、サーバー等
全社	109,682	提出会社の本社ビル等
合計	132,502	

(注) 1 設備投資額には、無形固定資産、長期前払費用への投資も含めております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社 (京都市下京区)	デジタルエンタテインメント事業 その他事業 全社資産	開発業務設備、 管理業務設備	242,228	24,397	383,062 (595.88)	68,377	718,066	107 (13)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	デジタルエンタテインメント事業	開発業務設備	29,722	1,105	78,121 (306.49)	881	109,830	118 ()
西大路開発センター (京都市右京区)	デジタルエンタテインメント事業	開発業務設備	249,570	617	230,009 (1,010.33)	600	480,798	152 (5)
東京開発センター (東京都渋谷区)	デジタルエンタテインメント事業 全社資産	開発業務設備、 管理業務設備	322	1,584		1,667	3,574	56 ()
札幌開発センター (札幌市中央区)	デジタルエンタテインメント事業	開発業務設備	56	212			269	14 ()
長岡京開発センター、 長岡京トーセビル (京都府長岡京市)	デジタルエンタテインメント事業 全社資産	開発業務設備、 賃貸設備	227,387	3,114	481,409 (2,185.31)	227	712,138	47 ()

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、船舶、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
3 賃貸設備は貸借対照表上投資不動産として表示しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 有効利用及び資産価値向上の為、長岡京トーセビルと隣接する土地建物を平成29年11月に取得しました。なお、取得した土地建物は長岡京トーセビルに含めて記載しております。
7 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
山崎開発センター (京都府乙訓郡大山崎町)	デジタルエンタテインメント事業	開発業務設備	2,056.80	41,400
東京開発センター (東京都渋谷区)	デジタルエンタテインメント事業 全社資産	開発業務設備、 管理業務設備	429.79	34,440
札幌開発センター (札幌市中央区)	デジタルエンタテインメント事業	開発業務設備	137.88	3,402

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フォネックス・コミュニケーショ ンズ (東京都渋谷区)	その他事業	開発業務設備	257	342		148	748	10 (1)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 現在休止中の重要な設備はありません。
5 上記の他、主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)フォネックス・コミュニケーショ ンズ (東京都渋谷区)	その他事業	開発業務設備	157.69	12,600

(3) 海外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規程に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成30年10月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成33年1月1日～平成34年12月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社の従業員その他これに準ずる地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする(新株予約権の目的となる株式の総数は142,800株が当初の上限となる)。

なお、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下本項において株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少し

て資本金または資本準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後に合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数の調整を行う。

上記に基づき付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載または記録された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知する。

- (注) 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受ける株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
- 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日の東京証券取引所における終値（割当日当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(i)または(ii)を行う場合、それぞれ次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

- (i) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- () 時価を下回る価額で、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（株式無償割当ての場合を含むが、合併等により新株式を発行または自己株式を処分する場合、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a. 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b. 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当社が当該日において保有する当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とする。
- c. 自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」にそれぞれ読み替える。

調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- (i)上記 (i)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または資本準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書きに定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式により、当社普通株式を交付し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

- ()上記 ()に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

上記 (i)および()に定める場合の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

- (注)3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅する。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- (i)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

()新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

上表に準じて決定する。

新株予約権の取得事由および条件

(i)新株予約権者が上表に定める新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に無償で新株予約権を取得することができる。ただし、この取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができる。

()当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)において、当社取締役会が別途取得日を定めたときは、当該取得日に、取得日時点で残存する新株予約権の全部を無償で取得する。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(f)新株予約権の目的である種類の株式についての株式の併合(当該株式に係る単元株式数に株式の併合割合を乗じて得た数に1に満たない端数が生じるものに限る。)承認の議案

(g)特別支配株主による株式売渡請求承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月20日 (注)	1,293,840	7,763,040		967,000		1,313,184

(注) 株式分割(1:1.2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	39	44	28	8	5,249	5,390	
所有株式数(単元)		10,230	1,655	17,385	1,367	45	46,477	77,159	
所有株式数の割合(%)		13.3	2.1	22.5	1.8	0.1	60.2	100.0	

- (注) 1 自己株式182,757株は、「個人その他」に1,827単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	369	4.87
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	311	4.11
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.97
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.96
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	175	2.31
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	83	1.10
計		3,274	43.19

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 83千株
2 上記のほか、自己株式が182千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,200	75,332	
単元未満株式	普通株式 47,140		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,700		182,700	2.35
計		182,700		182,700	2.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	496
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	182,757		182,757	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき25円(うち中間配当金12.5円)といたしました。内部留保金につきましては、事業領域拡大等のために活用していく予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成30年4月5日 取締役会決議	94,754	12.50
平成30年11月29日 定時株主総会決議	94,753	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	1,001	939	866	2,983	3,245
最低(円)	654	684	629	646	959

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,869	1,671	1,261	1,244	1,140	1,103
最低(円)	1,544	1,161	1,171	1,053	959	966

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	CEO	齋藤 茂	昭和32年1月26日	昭和54年11月 当社入社 開発本部長 昭和60年10月 当社取締役 昭和62年2月 当社代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役社長兼CEO 平成25年6月 大日本スクリーン製造株式会社 (現株式会社SCREENホールディングス)社外取締役(現任) 平成27年12月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成28年11月 東星軟件(杭州)有限公司董事長 (現任) 平成29年6月 株式会社ワコールホールディングス社外取締役(現任)	(注4)	225
取締役社長 代表取締役	COO	渡辺 康人	昭和38年8月7日	平成8年4月 当社入社 管理部総務課係長 平成19年12月 当社執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平成20年10月 東星軟件(杭州)有限公司監事 平成20年11月 当社取締役(コーポレート部門統括)兼執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平成22年9月 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ監査役 平成24年11月 当社取締役(コーポレート部門統括)兼常務執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 平成25年6月 TOSE PHILIPPINES, INC. 取締役 (現任) 平成26年3月 当社取締役(コーポレート部門統括)兼SI事業部門担当)兼常務執行役員経営管理本部長兼経営企画部長兼SI事業推進室長 平成27年9月 当社取締役兼COO 平成27年12月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注4)	10
取締役	開発本部担当 上席執行役員 開発本部長	平井 富士男	昭和37年4月19日	昭和61年4月 当社入社 平成21年7月 東星軟件(杭州)有限公司董事 (現任) 平成24年11月 当社取締役(開発本部担当)兼執行役員開発本部長兼CS開発2部長兼SM開発部長兼海外営業推進室長 平成25年9月 当社取締役(開発本部担当)兼執行役員開発本部長兼SM開発1部長兼海外営業推進室長 平成26年9月 当社取締役(開発本部担当)兼執行役員開発本部長兼海外営業推進室長 平成27年9月 当社取締役(開発本部担当)兼執行役員開発本部長 平成27年12月 当社取締役(開発本部担当)兼上席執行役員開発本部長(現任) 平成28年11月 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ取締役(現任) 平成28年11月 TOSE PHILIPPINES, INC. 取締役 (現任)	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	知的財産管理担当 執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也	昭和41年8月25日	平成4年4月 平成5年10月 平成11年11月 平成11年12月 平成12年9月 平成15年9月 平成16年9月 平成24年9月	当社入社 当社取締役開発部門担当 当社取締役開発技術担当 当社取締役知的財産管理室長 株式会社東亜セイコー専務取締役 株式会社東亜セイコー代表取締役社長(現任) 当社取締役兼執行役員知的財産管理室長 当社取締役(知的財産管理担当) 兼執行役員知的財産管理室長(現任)	(注4)	224
取締役		舟橋 良博	昭和25年9月26日	昭和56年8月 昭和61年4月 昭和61年7月 平成16年11月	和田政純法律事務所入所 同事務所退所 京都太陽合同事務所設立 同事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
常勤監査役		馬場 均	昭和31年10月29日	昭和55年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年9月 平成17年1月 平成18年9月 平成19年9月 平成27年6月 平成28年11月	当社入社 当社開発本部海外事業室長 当社海外事業本部海外事業室長 当社海外事業本部上海事業室長 当社海外開発本部海外開発室長 当社事業本部海外開発部長 当社事業本部新規事業部マネージャー 当社モバイル事業部マネージャー兼内部監査室長 当社内部監査室長 東星軟件(杭州)有限公司監事(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注5)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤岡博史	昭和25年11月19日	昭和48年4月 大和証券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)入社 平成18年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券株式会社)代表取締役専務取締役 平成19年4月 大和プロパティ株式会社代表取締役社長 平成20年6月 大和サンコー株式会社(現大和オフィスサービス株式会社)代表取締役社長 平成21年6月 銀泉株式会社取締役(非常勤) 平成23年2月 東短ホールディングス株式会社監査役(非常勤) 東京短資株式会社監査役(非常勤) 平成25年4月 大和プロパティ株式会社特別顧問 平成26年8月 日本ヘルスケア投資法人執行役員 平成27年4月 東短ホールディングス株式会社顧問(現任) 青山リアルティール・アドバイザーズ株式会社顧問(現任) 平成27年12月 株式会社YGAパートナーズ顧問(現任) 平成28年8月 藤岡金属株式会社取締役(現任) 平成28年11月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		山田善紀	昭和48年3月23日	平成14年4月 公認会計士登録 平成18年6月 税理士登録 平成23年7月 税理士法人川嶋総合会計代表社員(現任) 平成27年6月 株式会社フジックス社外取締役(現任) 平成28年11月 当社監査役(現任) 平成29年6月 株式会社たけびし社外監査役(現任)	(注5)	0
計						495

- (注) 1 取締役齋藤真也は代表取締役会長齋藤茂の実弟であります。
2 取締役舟橋良博は、社外取締役であります。
3 上記監査役のうち藤岡博史及び山田善紀は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

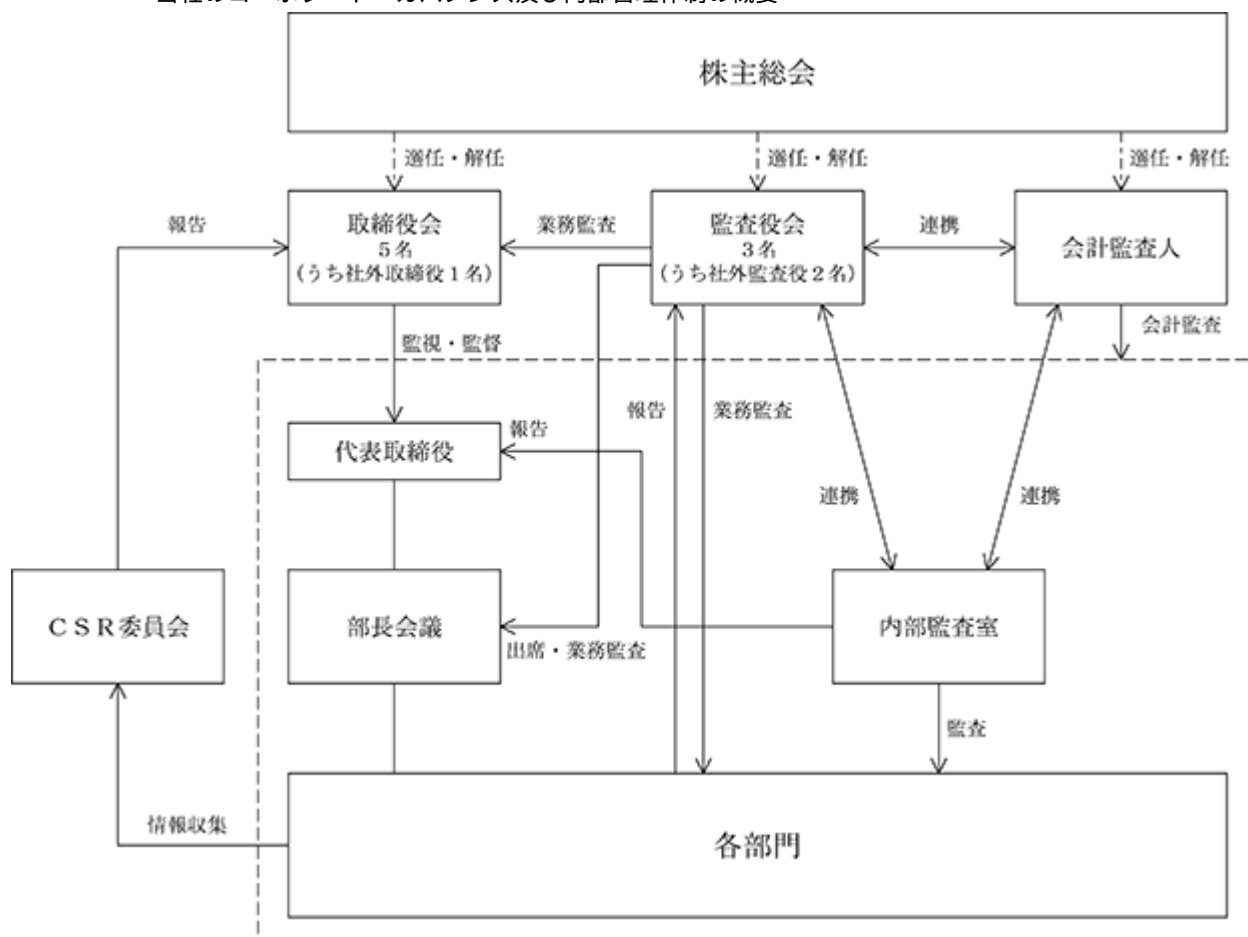
企業統治の体制

当社は、株主をはじめ顧客、取引先、従業員、地域社会など全ての利害関係者（ステークホルダー）の総合的な利益を考慮しつつ、長期にわたって企業価値を高める経営に、全社をあげて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

イ 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、提出日現在社外取締役1名を含む5名の体制をとっております。当社の取締役会は、毎月1回の定期的な開催に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として部長会議を、原則月2回開催しております。
- ・取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は、代表取締役が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

<当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要>



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のとおり、監査役設置会社として、社外取締役1名を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役2名を含む監査役3名の体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。このように当社は独立性の高い社外取締役及び社外監査役による公正性・透明性の高い経営体制を構築するために現状の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、企業の社会的責任を果たすため、「企業倫理規程」及び行動指針を制定し、当社の役員・社員として求められる規範を明示するとともに、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置し、コンプライアンスの遵守状況をモニタリングする体制の構築及び運用・改善を行う。また、当社が制定した「企業倫理規程」及び行動指針を国内外の子会社全てに適用し、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図る。
- b 当社は、他の業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、内部監査室による内部監査と監査役監査の連携を図るなど、チェック体制の充実を図るとともに、内部通報制度による法令違反・不祥事の早期発見に努める。子会社各社についても、当社の内部監査室による内部監査及び当社監査役による監査役監査を実施し、是正・改善の必要がある場合、速やかにその対策を講じるように適切な指示・指導を行う。
- c 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力、団体に対しては、関係行政機関や外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で速やかに対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱規程」、「情報セキュリティ対策基準」その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に適切に記録し、保存・管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書などを閲覧することができるものとする。

(ハ) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、リスク毎に管理・対応部門を決定し、網羅的・統括的に管理する。当社の子会社及び関係会社の業務執行に係るリスクに関して、「関係会社管理規程」に従い、管理・担当部門を決定し、網羅的・統括的に管理する。また、リスク管理の観点から、当該子会社及び関係会社が規程の制定を行うにあたり、必要に応じた助言を行う。

(ニ) 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
- b 取締役による効果的な業務運営を確保するため、「組織規程」及び「業務分掌規程」を定めるとともに、取締役の職務執行に関する基本的職務・責任権限に関する事項を明確にすることで、組織の効率的な運営を図ることを目的として「職務権限規程」を定める。
- c 代表取締役、執行役員及び重要な使用人で構成する部長会議を設置し、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営に関する戦略的事項など重要事項の決定を行い、事業活動の円滑化、経営効率の向上を図る。
- d グループ各社全体の内部統制の構築を目指し、当社コーポレート本部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化・指示・要請の伝達などが効率的に行われる体制を構築する。

(ホ) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びに当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図るために「関係会社管理規程」を制定し、企業集団内での指導・命令、意思疎通などの連携を密にし、管理・指導などを行いながらグループ全体としての業務の適正を図る。

- b 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、当社の子会社及び関係会社における経営上の重要事項の決定を当社の部長会議への報告及び取締役会での事前承認事項とすることなどにより、グループ全体の経営管理を行う。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査業務については内部監査室が連携し、監査役会に関する事務的補助については内部監査室が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。
- また、監査役より監査業務に必要な業務指示・命令を受けた使用人は、その業務指示などに関して、取締役の指揮命令を受けないこととする。
- (ト) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- a 当社グループの役職員は、当社又は当社グループに著しい損害を及ぼすなど重大な影響を及ぼす事項、取締役の職務遂行に関する不正な行為、法令、定款に違反する重大な事実などを発見した場合は、速やかに当社の監査役又は監査役会に報告を行う。
- b 監査役は取締役会のほか、部長会議など監査上重要と思われる会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に対し説明を求めることができる。
- c 当社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、そのことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- (チ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、担当部署にて検討した上で、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (リ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、監査役監査に関する基準及び基本事項を規定し、監査役監査の円滑かつ効果的な実施を図ることを目的として、監査役会規程を定める。監査役は同規程に定めるところにより、業務監査及び会計監査を行う。
- b 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリングなどを実施することができるとともに、代表取締役、内部監査室、会計監査人と定期的な会合を持ち、意見を交換する。
- c 監査役は、職務の遂行にあたり必要な場合は、弁護士、公認会計士、税理士その他の外部アドバイザーと連携を図る。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部監査室（平成30年11月30日現在構成員2名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

なお、社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役舟橋良博氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的かつ適切に経営の監督にあたっていただけることが期待できることから、選任しております。

なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役藤岡博史氏は各法人の代表者等として重要な意思決定、業務執行を行い、法人全体のガバナンスに携わってきた豊富な経験を有しており、現在も複数の企業の顧問、役員に就任し、第一線で経営判断を行っております。実務に裏付けられた幅広い知見から監査していただけることが期待できることから、選任しております。

なお、当社と同氏との間に、人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山田善紀氏は公認会計士及び税理士としての専門知識を備えながら、他社の社外取締役及び社外監査役としての経営管理の経験も豊富であります。専門的、中立的、客観的立場からの指導・指摘により、当社の監査機能の一層の強化が期待できることから、選任しております。

なお、同氏は、税理士法人川嶋総合会計の代表社員を兼職しており、当社は同法人と顧問契約を締結しておりますが、取引金額は僅少であり、独立性については十分に確保されていると判断しております。また、同氏は、「5 役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は僅少であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員要件を参考に、独立性を判定しております。その結果、当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名がいずれも当該要件を満たすことから、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中山 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 英哉

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 8名

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	151,155	120,000	18,180	12,975	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,000	9,600		400	1
社外役員	11,745	10,800	420	525	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

従業員の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の従業員の職責や貢献、会社の業績等を勘案して決定しており、決定方法は、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によっております。また、役員への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 89,756千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	36,000	36,612	円滑な金融取引の維持のため
加賀電子(株)	20,000	58,700	事業戦略投資
(株)カブコン	1,000	2,731	事業戦略投資

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	7,200	40,392	円滑な金融取引の維持のため
加賀電子(株)	20,000	43,100	事業戦略投資
(株)カブコン	2,000	5,182	事業戦略投資

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	5,800	29,000	7,900
連結子会社				
計	29,000	5,800	29,000	7,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては情報セキュリティ管理強化のアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては情報セキュリティ管理強化のアドバイザリー業務を委託し、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の規模、業務の特性、監査内容、監査日数等を総合的に勘案し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,532	2,280,550
売掛金	778,577	886,291
有価証券	253,848	147,368
仕掛品	261,945	212,284
繰延税金資産	60,441	61,266
その他	57,193	66,337
貸倒引当金	-	1,045
流動資産合計	3,948,538	3,653,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,261,505	1 1,286,669
減価償却累計額	684,207	704,679
建物及び構築物（純額）	577,298	581,989
工具、器具及び備品	301,165	309,293
減価償却累計額	2 282,674	2 276,694
工具、器具及び備品（純額）	18,490	32,599
土地	709,565	709,565
その他	68,296	71,773
減価償却累計額	62,493	56,460
その他（純額）	5,802	15,312
有形固定資産合計	1,311,156	1,339,466
無形固定資産		
ソフトウェア	25,192	37,910
ソフトウェア仮勘定	-	17,226
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	27,327	57,271
投資その他の資産		
投資有価証券	648,895	694,028
退職給付に係る資産	22,802	24,475
繰延税金資産	9,160	3,183
投資不動産	381,266	714,847
減価償却累計額	71,545	81,734
投資不動産（純額）	309,721	633,112
保険積立金	443,369	443,843
その他	68,390	66,455
投資その他の資産合計	1,502,339	1,865,099
固定資産合計	2,840,823	3,261,837
資産合計	6,789,361	6,914,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,708	98,869
未払法人税等	34,041	152,366
前受金	73,502	76,572
賞与引当金	137,890	94,978
その他	268,012	259,624
流動負債合計	596,156	682,411
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,978	264,878
その他	39,674	68,757
固定負債合計	290,652	333,635
負債合計	886,809	1,016,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,774,464	3,773,377
自己株式	172,512	173,009
株主資本合計	5,882,136	5,880,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,899	3,510
為替換算調整勘定	15,029	21,737
退職給付に係る調整累計額	27,179	20,461
その他の包括利益累計額合計	1,250	2,234
非支配株主持分	21,667	20,525
純資産合計	5,902,552	5,898,843
負債純資産合計	6,789,361	6,914,891

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
売上高	4,705,572	4,517,848
売上原価	¹ 3,563,344	¹ 3,414,204
売上総利益	1,142,227	1,103,644
販売費及び一般管理費	^{1、2} 834,237	^{1、2} 874,990
営業利益	307,989	228,653
営業外収益		
受取利息	12,851	7,451
受取配当金	5,921	6,327
投資有価証券評価益	37,615	2,666
不動産賃貸料	51,539	61,182
為替差益	12,385	-
雑収入	10,896	11,872
営業外収益合計	131,209	89,499
営業外費用		
支払利息	14	38
持分法による投資損失	621	-
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	32,049	37,784
為替差損	-	9,996
雑損失	111	-
営業外費用合計	32,796	50,302
経常利益	406,402	267,851
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,195
関係会社株式売却益	23,722	-
投資有価証券売却益	-	85,724
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	467	-
特別利益合計	24,190	90,055
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 12	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	117,212	10,768
特別損失合計	141,282	10,768
税金等調整前当期純利益	289,309	347,138
法人税、住民税及び事業税	61,372	151,351
法人税等調整額	16,605	8,505
法人税等合計	77,977	159,856
当期純利益	211,331	187,281
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,831	1,141
親会社株主に帰属する当期純利益	209,500	188,423

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	211,331	187,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,435	14,409
為替換算調整勘定	7,352	6,707
退職給付に係る調整額	1,584	6,718
その他の包括利益合計	74,372	983
包括利益	285,704	186,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,873	187,439
非支配株主に係る包括利益	1,831	1,141

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,740	258,839	5,796,085
当期変動額					
剰余金の配当			187,238		187,238
親会社株主に帰属する当期純利益			209,500		209,500
自己株式の取得				983	983
自己株式の処分		22,537		87,310	64,772
自己株式処分差損の振替		22,537	22,537		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			275	86,326	86,050
当期末残高	967,000	1,313,184	3,774,464	172,512	5,882,136

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	54,536	7,677	28,764	75,623	5,549	19,835	5,745,846
当期変動額							
剰余金の配当							187,238
親会社株主に帰属する当期純利益							209,500
自己株式の取得							983
自己株式の処分							64,772
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,435	7,352	1,584	74,372	5,549	1,831	70,655
当期変動額合計	65,435	7,352	1,584	74,372	5,549	1,831	156,705
当期末残高	10,899	15,029	27,179	1,250		21,667	5,902,552

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,464	172,512	5,882,136
当期変動額					
剰余金の配当			189,510		189,510
親会社株主に帰属する当期純利益			188,423		188,423
自己株式の取得				496	496
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,087	496	1,583
当期末残高	967,000	1,313,184	3,773,377	173,009	5,880,552

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,899	15,029	27,179	1,250		21,667	5,902,552
当期変動額							
剰余金の配当							189,510
親会社株主に帰属する当期純利益							188,423
自己株式の取得							496
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,409	6,707	6,718	983		1,141	2,125
当期変動額合計	14,409	6,707	6,718	983		1,141	3,709
当期末残高	3,510	21,737	20,461	2,234		20,525	5,898,843

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,309	347,138
減価償却費	77,342	81,592
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,045
賞与引当金の増減額(は減少)	25,009	42,911
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,842	13,900
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,467	8,007
受取利息及び受取配当金	18,773	13,778
支払利息	14	38
為替差損益(は益)	9,502	1,310
固定資産売却損益(は益)	-	1,195
固定資産除却損	12	-
有価証券売却損益(は益)	18,488	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,570	85,724
投資有価証券償還損益(は益)	-	651
投資有価証券評価損益(は益)	79,596	8,102
関係会社株式売却損益(は益)	23,722	-
持分法による投資損益(は益)	621	-
新株予約権戻入益	467	-
売上債権の増減額(は増加)	262,939	107,713
たな卸資産の増減額(は増加)	231,616	49,660
前受金の増減額(は減少)	28,341	3,069
仕入債務の増減額(は減少)	9,730	16,161
その他	5,575	27,271
小計	447,448	302,699
利息及び配当金の受取額	19,419	13,066
利息の支払額	14	38
法人税等の還付額	27,575	-
法人税等の支払額	46,989	48,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,439	266,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	106,360	130,000
有価証券の売却による収入	106,189	-
有形固定資産の取得による支出	33,798	81,274
有形固定資産の売却による収入	-	3,441
無形固定資産の取得による支出	3,996	48,610
投資有価証券の取得による支出	100,000	203,311
投資有価証券の売却による収入	95,930	102,759
投資有価証券の償還による収入	-	221,790
関連会社株式の売却による収入	30,080	-
投資不動産の取得による支出	-	333,581
その他	7,872	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,892	472,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	983	496
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	59,690	-
配当金の支払額	187,092	188,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,385	189,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,502	8,467
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	528,448	385,981
現金及び現金同等物の期首残高	778,083	1,306,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,306,532	920,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件(杭州)有限公司及びTOSE PHILIPPINES, INC.の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～42年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～42年
---------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	23,783千円	23,783千円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	4,020千円	4,140千円

2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
役員報酬	143,250千円	140,400千円
給与手当	223,588千円	210,232千円
賞与引当金繰入額	32,372千円	23,555千円
退職給付費用	7,180千円	7,984千円
支払手数料	79,512千円	97,522千円
役員退職慰労引当金繰入額	887千円	13,900千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,045千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
車両運搬具	千円	1,195千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
工具、器具及び備品	12千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65,263千円	20,725千円
組替調整額	24,058千円	千円
税効果調整前	89,321千円	20,725千円
税効果額	23,886千円	6,315千円
その他有価証券評価差額金	65,435千円	14,409千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,352千円	6,707千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	3,148千円	3,934千円
組替調整額	5,431千円	5,746千円
税効果調整前	2,283千円	9,680千円
税効果額	698千円	2,962千円
退職給付に係る調整累計額	1,584千円	6,718千円
その他の包括利益合計	74,372千円	983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,763,040			7,763,040

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,297	620	92,400	182,517

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加620株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少92,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	93,609	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月30日
平成29年4月6日 取締役会	普通株式	93,629	12.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,763,040			7,763,040

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,517	240		182,757

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,756	12.50	平成29年8月31日	平成29年11月30日
平成30年4月5日 取締役会	普通株式	94,754	12.50	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,753	12.50	平成30年8月31日	平成30年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	2,536,532千円	2,280,550千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	1,230,000千円	1,360,000千円
現金及び現金同等物	1,306,532千円	920,550千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、資金のうち、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを原則としており、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式、債券、投資信託、外貨建MMFであり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。なお、債券には組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,536,532	2,536,532	
(2) 売掛金	778,577	778,577	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	873,857	873,857	
資産計	4,188,967	4,188,967	
(4) 買掛金	82,708	82,708	
(5) 未払法人税等	34,041	34,041	
負債計	116,750	116,750	

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,280,550	2,280,550	
(2) 売掛金	886,291	886,291	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	840,314	840,314	
資産計	4,007,156	4,007,156	
(4) 買掛金	98,869	98,869	
(5) 未払法人税等	152,366	152,366	
負債計	251,236	251,236	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金及び(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年8月31日	平成30年8月31日
其他有価証券 非上場株式	28,886	1,082

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について117,212千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について2,268千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,536,532			
売掛金	778,577			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの				
(1)債券(その他)	111,303	109,834		47,333
(2)その他			99,370	
合計	3,426,413	109,834	99,370	47,333

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,280,550			
売掛金	886,291			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの				
(1)債券(その他)		201,780		45,392
(2)その他			98,190	
合計	3,166,842	201,780	98,190	45,392

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度（平成29年8月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,043	53,161	44,881
	(2) 債券			
	(3) その他	101,788	100,000	1,788
	小計	199,831	153,161	46,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	268,472	268,472	
	(3) その他	405,553	442,466	36,912
	小計	674,025	710,938	36,912
合計		873,857	864,100	9,757

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,674	53,161	35,512
	(2) 債券			
	(3) その他	102,351	100,000	2,351
	小計	191,025	153,161	37,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	247,172	252,895	5,723
	(3) その他	402,117	445,225	43,107
	小計	649,289	698,120	48,831
合計		840,314	851,282	10,968

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	202,119		24,058
合計	202,119		24,058

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	101,259	85,724	
債券			
その他			
合計	101,259	85,724	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、その他有価証券117,212千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券2,268千円（非上場株式）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得価額に比べ50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の年金制度は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度から構成されております。

連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
退職給付債務の期首残高	252,271	254,566
勤務費用	25,365	25,329
利息費用	151	152
数理計算上の差異の発生額	6,877	9,202
退職給付の支払額	16,345	11,128
退職給付債務の期末残高	254,566	259,717

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
年金資産の期首残高	280,258	277,368
期待運用収益	4,484	4,437
数理計算上の差異の発生額	10,026	5,268
事業主からの拠出額	18,997	18,783
退職給付の支払額	16,345	11,128
年金資産の期末残高	277,368	284,192

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
積立型制度の退職給付債務	254,566	259,717
年金資産	277,368	284,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,802	24,475
退職給付に係る資産	22,802	24,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,802	24,475

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
勤務費用	25,365	25,329
利息費用	151	152
期待運用収益	4,484	4,437
数理計算上の差異の費用処理額	5,431	5,746
確定給付制度に係る退職給付費用	26,465	26,791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
数理計算上の差異	2,283	9,680

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
未認識数理計算上の差異	39,164	29,483

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8月31日)
保険資産（一般勘定）	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(率)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
割引率	0.06%	0.06%
長期期待運用収益率	1.60%	1.60%

(注) 当社は定額制度を採用しているため、退職給付債務の計算には予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,402千円、当連結会計年度11,235千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	467千円	千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,908千円	25,285千円
未払社会保険料	5,815千円	4,069千円
未払事業税	5,039千円	11,296千円
役員退職慰労引当金	76,799千円	81,052千円
繰越欠損金	55,630千円	17,232千円
投資有価証券評価損	7,172千円	4,795千円
その他有価証券評価差額金	1,142千円	7,457千円
その他	25,688千円	18,228千円
繰延税金資産小計	216,196千円	169,418千円
評価性引当額	139,616千円	97,479千円
繰延税金資産合計	76,579千円	71,939千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,977千円	7,489千円
繰延税金負債合計	6,977千円	7,489千円
繰延税金資産純額	69,602千円	64,450千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60,441千円	61,266千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,160千円	3,183千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.0%
交際費等永久差異項目	5.8%	3.4%
住民税均等割	4.0%	2.9%
持分法に伴う投資損益	0.1%	%
海外子会社に係る税率差異	0.7%	1.1%
評価性引当額の増加(は減少)	12.1%	8.7%
その他	1.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	27.0%	46.0%

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、京都府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、下記開示にあたっては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
賃貸等不動産 として使用さ れる部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	363,952	356,480
	期中増減額	7,471	323,479
	期末残高	356,480	679,959
	期末時価	458,870	695,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額の主な要因は、有効利用及び資産価値向上のため、当社が従来より京都府長岡京市に保有している投資不動産に隣接する土地建物を取得したことによるものであります。
3 前連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、前連結会計年度は19,490千円、当連結会計年度は23,398千円の各利益となっております。

なお、賃貸収益は営業外損益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、東南アジア向けコンテンツ配信事業やSI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業やパソコン向けアバター制作業務などの新規事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,369,528	336,043	4,705,572		4,705,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,776	32,350	47,126	47,126	
計	4,384,304	368,394	4,752,698	47,126	4,705,572
セグメント利益又は損失()	481,936	173,947	307,989		307,989
セグメント資産	1,998,078	337,742	2,335,821	4,453,540	6,789,361
その他の項目(注) 3					
減価償却費	58,386	10,846	69,233	8,109	77,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,985	5,333	18,319	22,715	41,035

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の 47,126千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,453,540千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の8,109千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の22,715千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,243,087	274,761	4,517,848		4,517,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,331	83,771	88,102	88,102	
計	4,247,418	358,533	4,605,951	88,102	4,517,848
セグメント利益又は損失()	359,032	130,378	228,653		228,653
セグメント資産	2,046,773	288,672	2,335,445	4,579,445	6,914,891
その他の項目(注) 3					
減価償却費	61,984	9,376	71,361	10,231	81,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,252	4,566	22,819	109,682	132,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の 88,102千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,579,445千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の10,231千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の109,682千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スクウェア・エニックス	1,079,413	デジタルエンタテインメント事業
株式会社ミクシィ	623,964	デジタルエンタテインメント事業

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スクウェア・エニックス	820,960	デジタルエンタテインメント事業
株式会社ディー・エヌ・エー	675,584	デジタルエンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー 1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.88%	役員の兼任1人	山崎開発センター社屋の賃借 3	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	1,920		
	有限会社サイト 2	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			東京開発センターの賃借 3	東京開発センターの賃借	34,439	差入保証金	32,966
								業務委託料の受取 4	1,200	その他流動資産	3,099
								1,200	その他流動資産	108	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の78%を直接所有しております。
- 2 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー 1	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	被所有直接0.86%	役員の兼任1人	山崎開発センター社屋の賃借 3	山崎開発センター社屋の賃借	41,400	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	1,920		
	有限会社サイト 2	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			東京開発センターの賃借 3	東京開発センターの賃借	34,440	差入保証金	32,966
								業務委託料の受取 4	1,200	その他流動資産	3,099
								1,200	その他流動資産	108	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の78%を直接所有しております。
- 2 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。
- 4 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、双方協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト1	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			不動産賃借 ²	不動産賃借		差入保証金	12,592
									12,600	その他流動資産	1,134

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 連結子会社である株式会社フォネックス・コミュニケーションズの事業所を賃借しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社サイト1	京都府乙訓郡大山崎	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等			不動産賃借 ²	不動産賃借		差入保証金	12,592
									12,600	その他流動資産	1,134

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 連結子会社である株式会社フォネックス・コミュニケーションズの事業所を賃借しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 1 当社代表取締役会長齋藤茂及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 2 賃借料については、所在地付近の平均的な資料を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	775円79銭	775円47銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	24円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	209,500	188,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	209,500	188,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,505	7,580

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年8月31日)	当連結会計年度末 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,902,552	5,898,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分)	(21,667)	(20,525)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,880,885	5,878,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,580	7,580

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成30年10月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規程に基づき、当社従業員に対し、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプションの内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	717,848	1,889,284	2,892,687	4,517,848
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	33,276	107,951	176,466	347,138
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	38,801	48,114	76,821	188,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.12	6.35	10.13	24.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.12	11.47	3.79	14.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,676	2,019,213
売掛金	² 733,480	² 856,883
有価証券	253,848	147,368
仕掛品	240,128	197,187
前払費用	34,500	34,158
繰延税金資産	58,375	55,467
その他	² 6,753	² 6,124
流動資産合計	3,568,763	3,316,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 568,069	¹ 574,173
構築物	8,906	7,559
車両運搬具	5,802	15,312
船舶	0	0
工具、器具及び備品	11,748	28,513
土地	709,565	709,565
有形固定資産合計	1,304,093	1,335,123
無形固定資産		
ソフトウェア	18,789	34,725
ソフトウェア仮勘定		17,226
電話加入権	2,065	2,065
無形固定資産合計	20,854	54,016
投資その他の資産		
投資有価証券	635,543	694,028
関係会社株式	76,305	72,954
出資金	80	80
関係会社出資金	67,656	67,656
関係会社長期貸付金	126,983	194,355
長期前払費用	3,445	2,426
投資不動産	309,721	633,112
保険積立金	443,369	443,843
前払年金費用	61,966	53,958
その他	45,101	45,664
貸倒引当金	94,183	163,171
投資その他の資産合計	1,675,990	2,044,909
固定資産合計	3,000,938	3,434,049
資産合計	6,569,701	6,750,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 86,466	2 103,044
未払金	50,676	61,750
未払費用	111,994	119,379
未払法人税等	32,920	152,325
前受金	55,782	76,572
預り金	35,590	36,759
賞与引当金	128,787	91,707
その他	49,540	24,790
流動負債合計	551,757	666,329
固定負債		
繰延税金負債	6,045	7,763
役員退職慰労引当金	250,978	264,878
その他	39,674	68,757
固定負債合計	296,698	341,399
負債合計	848,456	1,007,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金		
資本準備金	1,313,184	1,313,184
資本剰余金合計	1,313,184	1,313,184
利益剰余金		
利益準備金	72,694	72,694
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	529,979	566,363
利益剰余金合計	3,602,673	3,639,058
自己株式	172,512	173,009
株主資本合計	5,710,345	5,746,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,899	3,510
評価・換算差額等合計	10,899	3,510
純資産合計	5,721,245	5,742,723
負債純資産合計	6,569,701	6,750,452

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	1 4,378,821	1 4,271,779
売上原価	1 3,298,736	1 3,171,270
売上総利益	1,080,084	1,100,508
販売費及び一般管理費	2 742,566	2 785,679
営業利益	337,517	314,829
営業外収益		
受取利息	1 14,780	1 11,525
受取配当金	5,921	6,327
投資有価証券評価益	37,615	2,666
不動産賃貸料	51,539	61,182
為替差益	10,807	4,296
雑収入	1 12,289	1 12,133
営業外収益合計	132,954	98,132
営業外費用		
支払利息	12	36
投資有価証券償還損	-	2,483
不動産賃貸費用	32,049	37,784
貸倒引当金繰入額	56,145	68,987
雑損失	6	-
営業外費用合計	88,214	109,292
経常利益	382,257	303,668
特別利益		
固定資産売却益	-	1,195
関係会社株式売却益	23,722	-
投資有価証券売却益	-	85,724
投資有価証券償還益	-	3,135
新株予約権戻入益	467	-
特別利益合計	24,190	90,055
特別損失		
固定資産除却損	12	-
有価証券売却損	18,488	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	117,212	2,268
特別損失合計	141,282	2,268
税引前当期純利益	265,164	391,455
法人税、住民税及び事業税	55,816	154,618
法人税等調整額	13,740	10,941
法人税等合計	69,557	165,560
当期純利益	195,607	225,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	967,000	1,313,184		1,313,184	72,694	3,000,000	544,147	3,616,842
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							187,238	187,238
当期純利益							195,607	195,607
自己株式の取得								
自己株式の処分			22,537	22,537				
自己株式処分差損の 振替			22,537	22,537			22,537	22,537
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							14,168	14,168
当期末残高	967,000	1,313,184		1,313,184	72,694	3,000,000	529,979	3,602,673

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	258,839	5,638,187	54,536	54,536	5,549	5,589,201
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		187,238				187,238
当期純利益		195,607				195,607
自己株式の取得	983	983				983
自己株式の処分	87,310	64,772				64,772
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			65,435	65,435	5,549	59,885
当期変動額合計	86,326	72,157	65,435	65,435	5,549	132,043
当期末残高	172,512	5,710,345	10,899	10,899		5,721,245

当事業年度(自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	967,000	1,313,184		1,313,184	72,694	3,000,000	529,979	3,602,673
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							189,510	189,510
当期純利益							225,895	225,895
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							36,384	36,384
当期末残高	967,000	1,313,184		1,313,184	72,694	3,000,000	566,363	3,639,058

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	172,512	5,710,345	10,899	10,899		5,721,245
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		189,510				189,510
当期純利益		225,895				225,895
自己株式の取得	496	496				496
自己株式の処分						
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			14,409	14,409		14,409
当期変動額合計	496	35,887	14,409	14,409		21,478
当期末残高	173,009	5,746,233	3,510	3,510		5,742,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～42年
---------	--------

工具、器具及び備品	3年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年～42年
---------	--------

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度は、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の契約

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	23,783千円	23,783千円

2 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	82千円	126千円
短期金銭債務	4,729千円	8,628千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	802千円	891千円
外注費	79,025千円	103,175千円
その他	3,914千円	千円
営業取引以外の取引による取引高	18,965千円	21,105千円

2 主要な販売費及び一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	143,250千円	140,400千円
給与手当	184,960千円	171,974千円
賞与引当金繰入額	27,637千円	22,528千円
退職給付費用	7,180千円	7,984千円
支払手数料	69,117千円	87,622千円
役員退職慰労引当金繰入額	887千円	13,900千円
減価償却費	24,917千円	32,758千円

なお、大半が一般管理費であるため、販売費と一般管理費の割合については記載しておりません。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成29年8月31日)	当事業年度末 (平成30年8月31日)
(1) 子会社株式	72,954	72,954
(2) 関連会社株式	3,351	
計	76,305	72,954

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	37,219千円	25,285千円
未払社会保険料	5,553千円	4,069千円
未払事業税	4,960千円	11,530千円
関係会社出資金評価損	35,852千円	35,852千円
関係会社株式評価損	56,932千円	56,932千円
役員退職慰労引当金	76,799千円	81,052千円
投資有価証券評価損	7,172千円	4,795千円
貸倒引当金	28,820千円	49,930千円
その他有価証券評価差額金	1,142千円	7,457千円
その他	22,430千円	16,302千円
繰延税金資産小計	276,882千円	293,209千円
評価性引当額	205,591千円	228,994千円
繰延税金資産合計	71,291千円	64,215千円
繰延税金負債		
前払年金費用	18,961千円	16,511千円
繰延税金負債合計	18,961千円	16,511千円
繰延税金資産純額	52,329千円	47,703千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.0%	3.0%
住民税均等割	4.3%	2.5%
評価性引当額の増加(は減少)	13.1%	6.0%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.2%	42.3%

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	568,069	38,637	571	31,962	574,173	684,366
	構築物	8,906			1,347	7,559	19,011
	車両運搬具	5,802	17,037	1,674	5,854	15,312	9,527
	船舶	0				0	46,933
	工具、器具及び備品	11,748	24,459	0	7,695	28,513	258,771
	土地	709,565				709,565	
	計	1,304,093	80,134	2,245	46,859	1,335,123	1,018,610
無形固定資産	ソフトウェア	18,789	29,695		13,759	34,725	228,736
	ソフトウェア仮勘定		17,226			17,226	
	電話加入権	2,065				2,065	
	計	20,854	46,921		13,759	54,016	228,736
投資その他の資産	投資不動産	309,721	333,581		10,189	633,112	81,734

(注) 投資不動産の建物および土地の当期増加額につきましては、当社が従来より京都府長岡京市に保有している投資不動産に隣接する不動産を付加価値向上を目的として取得したものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,183	68,987		163,171
賞与引当金	128,787	91,707	128,787	91,707
役員退職慰労引当金	250,978	13,900		264,878

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.tose.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第38期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月30日 近畿財務局長に提出。
(2)内部統制報告書	事業年度 (第38期)	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日	平成29年11月30日 近畿財務局長に提出。
(3)四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第39期第1四半期)	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	平成30年1月15日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第39期第2四半期)	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成30年4月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第39期第3四半期)	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	平成30年7月13日 近畿財務局長に提出。
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成29年12月1日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第2号の2(ストックオプションとしての株式予 約権の発行)の規定に基づく臨時報告書		平成30年10月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月29日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーセの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーセが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月29日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーセの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。